

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関係除く】

千葉労働局

区 分		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和5年【確定値】 令和6年【速報値】の災害			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	5年	6年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	310	326	16	5.2%	326	322	-4	-1.2%
	繊維・繊維製品製造業	6	9	3	50.0%	9	5	-4	-44.4%
	木材・木製品・家具製造業	25	24	-1	-4.0%	24	28	4	16.7%
	紙製造・印刷製本業	33	26	-7	-21.2%	26	40	14	53.8%
	化 学 工 業	81	89	8	9.9%	89	71	-18	-20.2%
	窯業・土石製品製造業	43	43	0	0.0%	43	45	2	4.7%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	51	23	-28	-54.9%	23	29	6	26.1%
	金属製品製造業	183	217	34	18.6%	217	177	-40	-18.4%
	一般機械器具製造業	39	44	5	12.8%	44	50	6	13.6%
	電気機械器具製造業	25	17	-8	-32.0%	17	7	-10	-58.8%
	輸送用機械器具製造業	26	20	-6	-23.1%	20	20	0	0.0%
	電気・ガス・水道業	8	7	-1	-12.5%	7	16	9	128.6%
	その他の製造業	109	116	7	6.4%	116	114	-2	-1.7%
	小 計	939	961	22	2.3%	961	924	-37	-3.9%
鉱 業		5	2	-3	-60.0%	2	5	3	150.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	135	148	13	9.6%	148	117	-31	-20.9%
	建 築 工 事 業	304	268	-36	-11.8%	268	286	18	6.7%
	木造家屋建設業(内数)	48	48	0	0.0%	48	44	-4	-8.3%
	その他の建設業	140	122	-18	-12.9%	122	143	21	17.2%
	小 計	579	538	-41	-7.1%	538	546	8	1.5%
運 取 輸 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	150	152	2	1.3%	152	154	2	1.3%
	陸上貨物運送業	1,009	918	-91	-9.0%	918	908	-10	-1.1%
	港湾荷役業	10	6	-4	-40.0%	6	8	2	33.3%
	小 計	1,169	1,076	-93	-8.0%	1,076	1,070	-6	-0.6%
林 業		6	6	0	0.0%	6	5	-1	-16.7%
漁 業		5	8	3	60.0%	8	10	2	25.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	126	110	-16	-12.7%	110	101	-9	-8.2%
	小 売 業	797	799	2	0.3%	799	746	-53	-6.6%
	医 療 保 健 業	156	166	10	6.4%	166	153	-13	-7.8%
	社 会 福 祉 施 設	623	589	-34	-5.5%	589	598	9	1.5%
	ビルメンテナンス業	153	127	-26	-17.0%	127	147	20	15.7%
	旅 館 業	57	71	14	24.6%	71	71	0	0.0%
	飲 食 店	263	255	-8	-3.0%	255	308	53	20.8%
	ゴルフ場の事業	126	94	-32	-25.4%	94	124	30	31.9%
	公園・遊園地	169	150	-19	-11.2%	150	149	-1	-0.7%
	清掃・と畜業	163	154	-9	-5.5%	154	169	15	9.7%
	上記以外の事業	805	836	31	3.9%	836	829	-7	-0.8%
	小 計	3,438	3,351	-87	-2.5%	3,351	3,395	44	1.3%
合 計		6,141	5,942	-199	-3.2%	5,942	5,955	13	0.2%

注) 1. 令和6年発生件数(新型コロナ関連を含む)は令和7年4月8日確定。

なお、新型コロナ関連を除く件数は令和7年5月中に確定予定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告(様式第23号)に基づく統計である。

5. 令和4年及び5年の確定値は、新型コロナ関連6,407人及び1,273人を除く人数である。

6. 令和6年の速報値は、新型コロナ関連689人(速報値)を除く人数である。